



第5次中期経営計画

つなぐ、共につくる *~Innovation for Sustainability~*

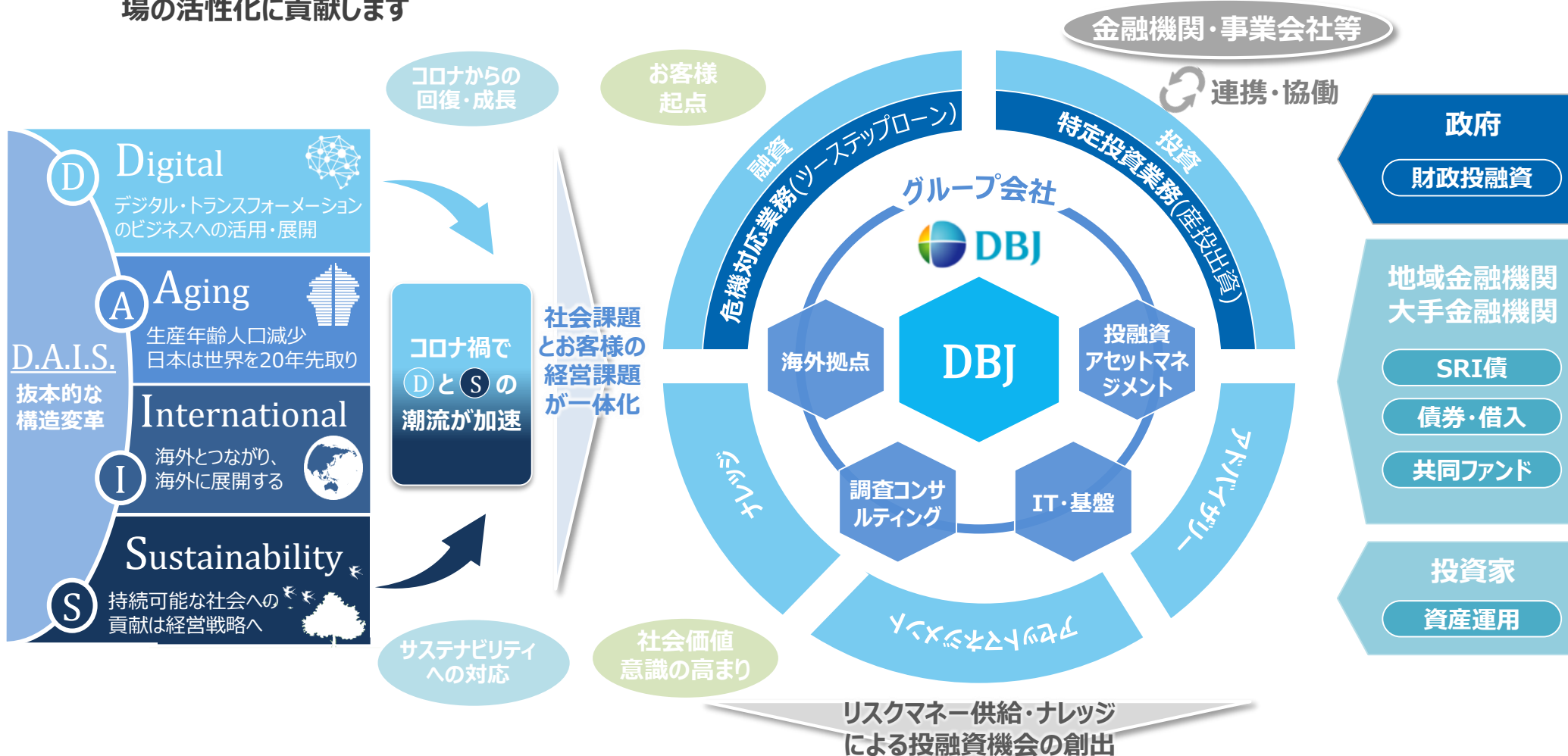
2021年5月20日

目次

1. 社会・金融市場におけるDBJグループの役割	P.2
2. 新型コロナ危機対応と今後の成長に向けて	P.3
3. 第5次中期経営計画の位置付け	P.4
4. 2030年にDBJグループが目指す将来像	P.5
5. 第5次中期経営計画の基本方針	P.6
6. 組織体制の見直し	P.9
7. 連結財務目標	P.10

1. 社会・金融市場におけるDBJグループの役割

抜本的な人口構造・社会構造の変革が進み、社会課題とお客様の経営課題が一体不可分となる中、様々な金融機関や事業会社等と連携・協働し、リスクマネーやナレッジを活用しお客様起点で投融資機会を創出することで、我が国金融市場の活性化に貢献します



お客様の課題解決を通じた持続的成長への貢献

2. 新型コロナ危機対応と今後の成長に向けて

- 新型コロナは依然として予断を許さず、民間金融機関等との連携・協働の下、危機対応業務を通じてお客様の資金繰り支援等に引き続き注力。特に、新型コロナの影響を強く受ける飲食・宿泊・観光業等への時限的・集中的な対応を図るべく、危機対応業務特別対応室を新設
- また、民間金融機関等と連携・協働しつつ、特定投資業務を含むリスクマネー供給を通じ、コロナ禍からの回復と成長を目指し、With/Afterコロナで加速する需要変化や持続可能な社会構築に挑戦するお客様の取組を支援

新型コロナに関する危機対応融資実行額の業種別内訳

(単位：億円)	融資等残高 ※1 (2020/3末)		危機対応融資実行額 ※2 (2021/3末時点)	
		構成比		構成比
製造業	23,193	18%	8,112	36%
輸送用機械	4,388	3%	3,718	17%
その他製造業	18,805	14%	4,394	20%
非製造業	106,622	82%	14,206	64%
運輸・交通	23,371	18%	8,012	36%
卸売	6,044	5%	2,035	9%
観光関連 ※3	2,304	2%	1,488	7%
その他非製造業	74,903	58%	2,671	12%
合計	129,816	100%	※4 22,318	100%

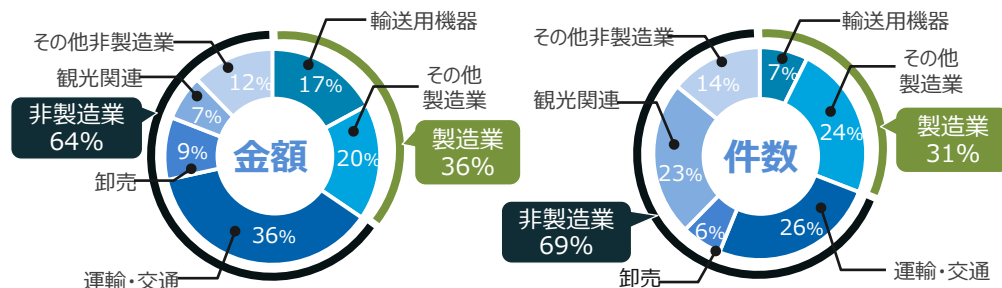
※1 社債を含む経営管理上の数値

※2 2020/3から2021/3末の危機対応融資実行額

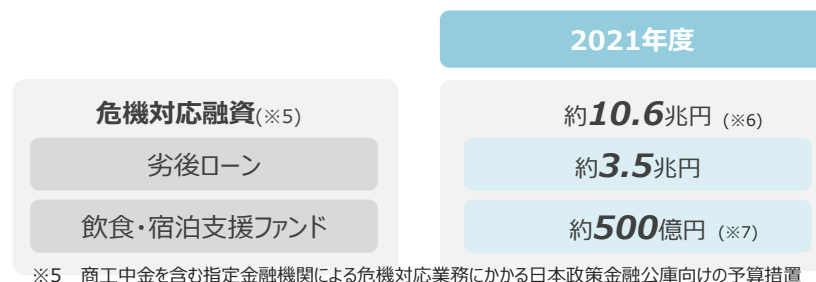
※3 宿泊業・小売業・飲食業の合計

※4 別途、地域緊急対策プログラムにて2020/3から2021/3末までに1,039億円(64件)の融資を実行済

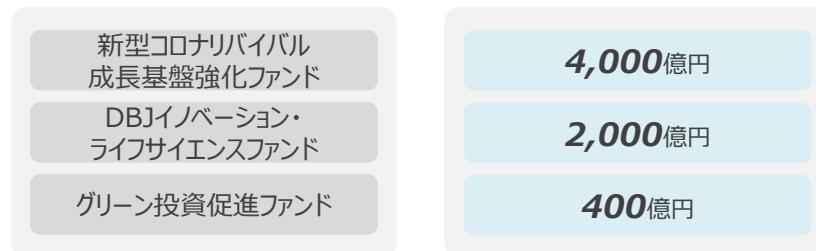
新型コロナに関する危機対応融資実行額の業種構成



新型コロナの影響を受けた企業の資金繰り支援等の予算規模



新型コロナからの企業の回復・成長を支える特定投資業務の運用規模(※8)



新型コロナに対応した資金供給実績



※6 通常災害等向けの約0.2兆円を除く

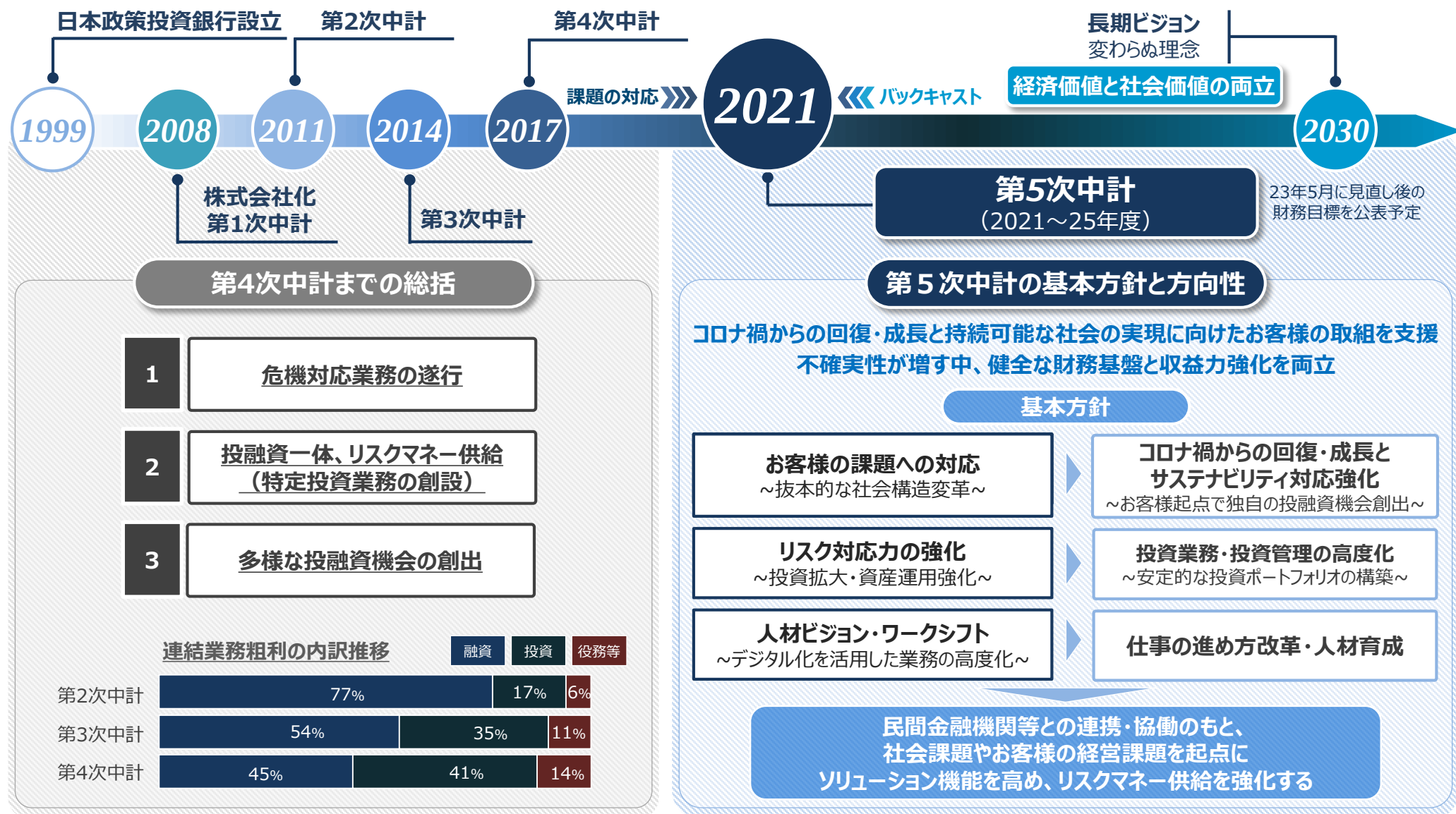
※7 自己資金を含むファンド運用規模

※8 特定投資業務は年度に関わらずファンド毎に上記金額を一体的に運用

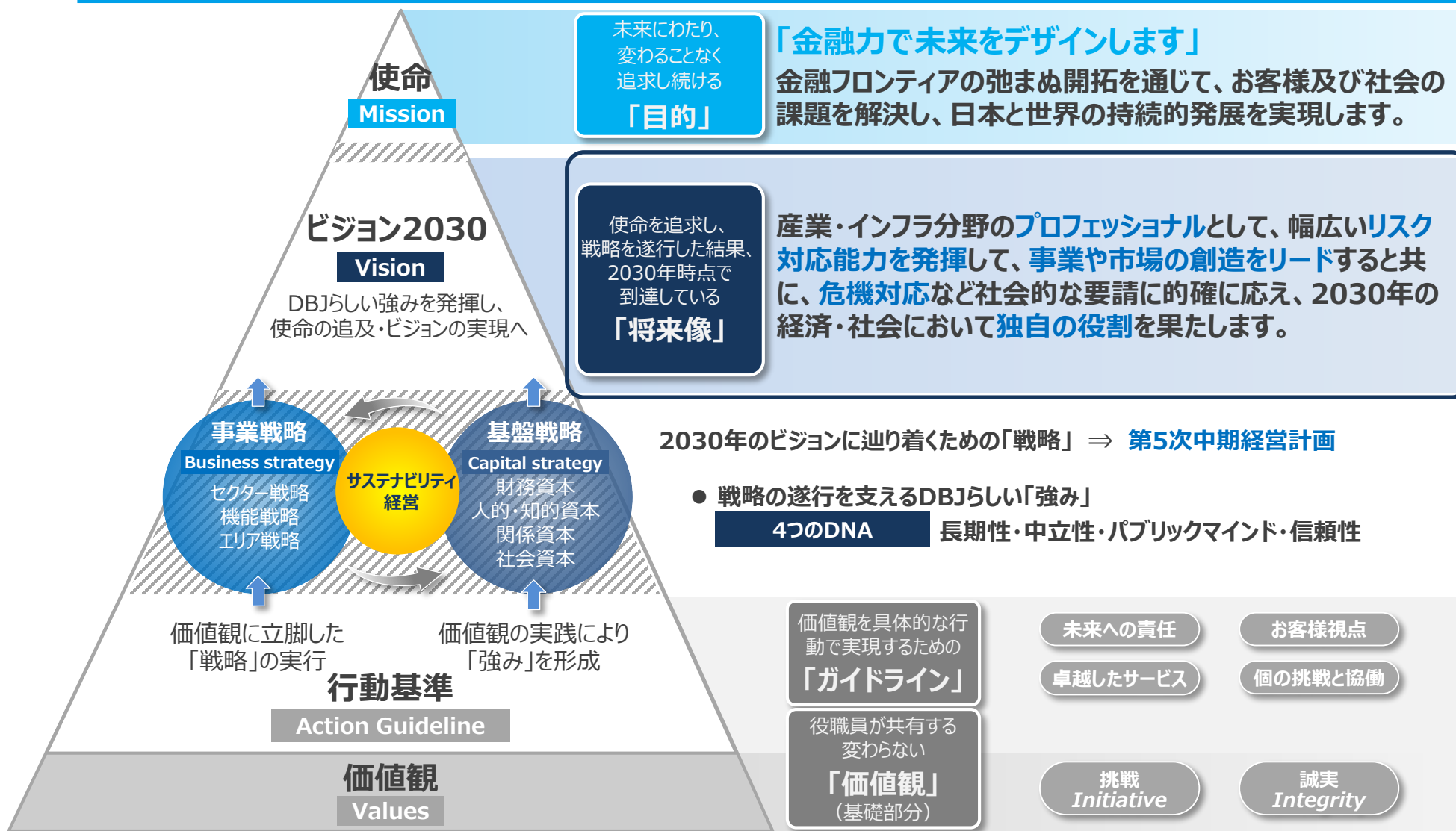
※9 2020/3から2021/3末迄の危機対応融資実行額

※10 特定投資・危機対応融資以外の資金も含む当行としての新型コロナ対応の資本性資金供給実績金額

3. 第5次中期経営計画の位置付け



4. 2030年にDBJグループが目指す将来像（「長期ビジョン2030」）



5. 第5次中期経営計画の基本方針

D A I S がもたらす社会変革への対応

第5次中期経営計画 つなぐ、共につくる ~Innovation for Sustainability~

事業戦略

セクター

インフラセクター

インダストリーセクター

エネルギー

運輸・交通

都市開発

新分野



① 産業をつなぐ 産業の潜在力を引き出す



② 世代をつなぐ しなやかで強い社会を次世代につなぐ

エリア



③ 地域をつなぐ 地域の新たな発展を支援

機能



④ 共に価値をつくる
リスクマネー供給プラットフォームを強化する

連携・協働

ナレッジ



長期的な観点から産業・地域を俯瞰し、情報発信



GRIT戦略

・Green
・Resilience& Recovery
・Innovation
・Transition/ Transformation

経営資源の投入

経営活動の成果

お客様と共にめざす

未来への変革
社会価値との両立
危機への備え

経営基盤戦略

財務資本

リスク/リターン管理の高度化
資金調達手法の更なる高度化

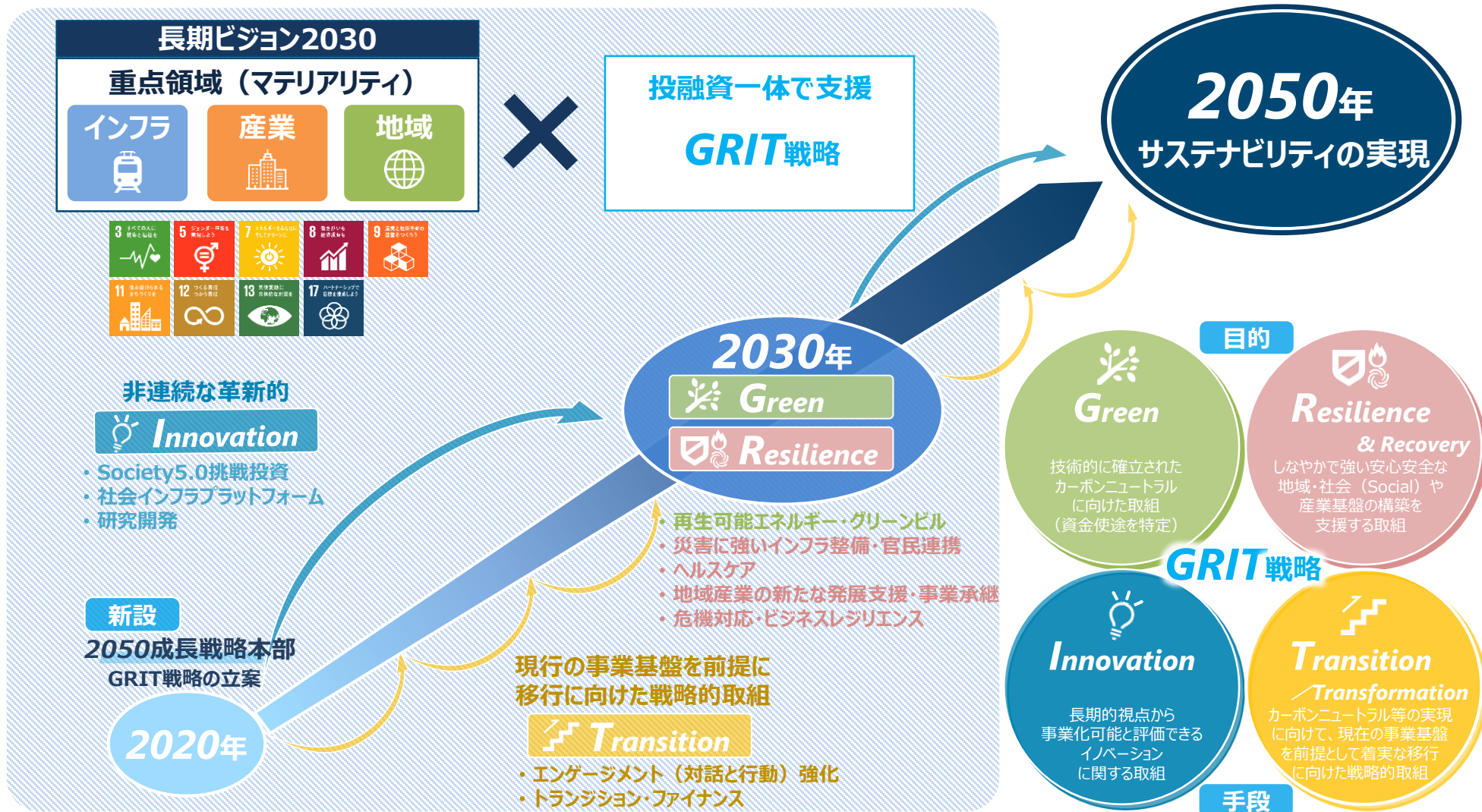
非財務資本

【人的資本】成長への人材育成
職員の成長が組織の成長を支える

【知的資本】仕事の進め方改革
業務の変革に応じた働き方ヘシフト

【関係資本】連携・協働の深化
官民連携・パートナーシップ

- 持続可能な社会の実現に向け、民間金融機関等と連携し目線を維持しつつ、投融資一体のビジネスモデルを活かし、お客様起点でGreen, Resilience & Recovery, Innovation, Transition/Transformationを投融資一体で推進します（DBJ「GRIT戦略」）



(参考) 第5次中期経営計画における主な施策内容

GRIT戦略



Green



Resilience
& Recovery



Innovation



Transition/
Transformation

産業をつなぐ

業種を超えた連携・再編への取組

- 持続可能な社会に向けた連携・再編の取組支援
- 産業横断の取組推進 (新素材、グリーン新技術)



新産業の芽の発掘・お客様のDX支援

- イノベーションの社会実装に向けた挑戦
- 社会インフラプラットフォームへのリスクマネー (水素、EV等)



大企業の未活用経営資源と成長産業の結節

- CVC等との連携を通じたリスクマネー供給
- 大企業の潜在リソースとベンチャー等の連携



世代をつなぐ

インフラ整備・再構築 ビジネスレジリエンス対応

- 持続可能な社会の実現に向けたインフラ整備
- 災害復旧や災害に備える官民連携の推進・危機対応



持続可能な社会に向け、お客様の非財務要素着目

- お客様のトランジションや非財務価値の見える化に向けたエンゲージメント (対話と行動)強化



サステナブル・ファイナンス 市場の活性化

- DBJの特色を活かしたESG金融の裾野拡大



地域をつなぐ

特色ある地域資源の維持と新たな魅力発掘

- コロナによる交流人口急減への対応
- ナレッジを活かし特色ある地域資源の発掘



変容する産業構造への対応

- ESG等の変化を踏まえた地域産業の新たな発展支援
- 事業承継支援や再生案件への取組



地域金融機関と協働した地域の基盤づくり

- 地域金融機関と連携・協働
- レジリエントな地域形成への官民連携推進 (PPP/PFI、SIB※)



DBJ GRIT戦略による投融資金額
(5年間累計概算)

5.5兆円 (5次中計投融資総額13兆円)



Digital
変化に向き合う
手段としての
デジタル化対応

デジタルを活用した組織・人材・働き方の活性化

DX化の投融資

DXで多様化するニーズへの対応
(アドバイザー業務等)

金融デジタルイ
ノベーション

業務改善

※ ソーシャルインパクトボンド (Social Impact Bond)



6. 組織体制の見直し



グループ会社

DBJアセットマネジメント(株)、DBJ証券(株)、DBJキャピタル(株)、(株)日本経済研究所、(株)価値総合研究所、(株)コンシスト、DBJリアルエステート(株)
DBJ Singapore Limited、DBJ Europe Limited、政投銀投資諮詢(北京)有限公司、DBJ Americas Inc.

7. 連結財務目標

		4次中計	5次中計
(連結)		3期平均	2025年度目標 (※4)
収益性	業務粗利益 (※1)	1,688億円	2,000億円程度
	親会社株主に帰属する 当期純利益	781億円	850億円程度
	経費率 (※2)	31.9%	32%程度
	総資産	17.6兆円 (2019年度末)	21兆円程度
	ROA (※2)	1.0%	1%程度
	ROE (※2)	2.5%	3%程度
健全性	自己資本比率 (※3) (パーゼルⅢ最終化完全適用ベース)	18.7% (2019年度末)	14%程度

(※1)クレジットコスト除き。

(※2)経費率、ROAは業務粗利益比。ROEは当期純利益比。

(※3)普通株式等Tier1比率。4次中計(2019年度末)は現行規制ベース。

(※4)23年5月に見直し後の
財務目標を公表予定



本資料には、当行の将来に関する記述が含まれておりますが、これらは当行が現在入手している情報に基づく、本資料作成時点における予測等を基礎として作成されています。これらの記述に用いられる諸仮定は将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。これらの記述は本資料のために作成されたものであり、これらを随時更新する義務や方針を当行は有しておりません。